

日本共産党 市会議員団 ニュース

発行 産党
日本共産党
川西市議員団
連絡先
市役所控室
TEL740-1111
議員団直通
fax759-1811

議員連絡先
土谷一郎
TEL+fax793-2134
黒田みち
TEL+fax790-3055
住田由之輔
TEL+fax759-4541
大塚寿夫
TEL+fax793-2243



10月臨時議会

平成20年度一般会計決算審査は10月1・2・5日の3日間開催。決算審査には大塚・黒田議員が参加しました。

平成20年度決算認定議案審査

一般会計決算不認定 大塚議員が討論

政府が地方自治体への交付税、補助負担金を削減し、その上に今回は、自治体財政の統制強化を進める、財政健全化法、新たな規制が導入されました。

さらに、いま、医師不足と度重なる診療報酬の引き下げ、医療費負担増とそれに伴う受診抑制、地方交付税の減額などから自治体病院を中心に地域医療が大変になっています。

しかし、その原因を解決する方向ではなく、自治体病院のリストラを進める新たな公立病院改革ガイドラインを進めています。

この健全化法と言う大きな網の中に病院改革ガイドラインがあり、病院の経営形態の見直しを加速させ地域医療を崩壊させかねないと考えます。

この健全化法と言う大きな網の中に病院改革ガイドラインがあり、病院の経営形態の見直しを加速させ地域医療を崩壊させかねないと考えます。

国・自治体の関係

国有施設自衛隊施設は川西市への税金をまとも支払わず使用し続けています。決算では交付金との差額も4,800万円になります。

更に自衛隊病院は交付対象外になっており、3億円税金を支払わず使用しているのです。

今ひとつの要求ですが、この阪神病院は自衛隊がすでに一般開放の方針を示しており、市民の命を守る病院を充実させてほしい。要求します。

2 国の影響は 補助負担金カット：教育・民生費においてH19年度比で2,100万円です。

3 以上のような問題に対して、地方自治体の役割を貫き、悪政の防波堤の役割を持つて、市民の暮らし・福祉・命を守ることが求められました。しかし、追随し更に市民に負担を押しつけたことが明らかになった決算です。

1 国の影響です 民生費国庫負担金：84年度ベースと比較して4億8,700万円減少しています。

一般財源化の影響：基準財政需要額に算入された額との比較は1億9千万円少ない。超過負担は2,700万円。消費税は3億7千万円。

4 現在の行政改革推進では市民サービスを守れなくなっています

職員削減22人でした。体をこわしている職員は9人に、教職員は18人になっております。働く環境の改善が求められます。

職員を削減し、再任用で補充したり、委託を進めるあり方は、人件費を削ることが目的化して本来の自治体の役割を弱めるものです。消防の体制は深刻です。市長の言われる安全・安心が推進できない状況です。消防職員の充足率は全国平均76%・県下67.8%ですが、それよりも低い65%です。

消防車1台の搭乗人数も整備指針では1台5人ですが4人です。行政改革のあり方を見直すことが求められます。

成果報告書のあり方も改めて頂きたい内容です。効果効率優先、誰の立場で考えるか、行政とは、を考へて頂きたい

行政を経営体に置き換え効率を競う、そこで評価する。住民の満足度からの評価ではないのです。

5 公民館はじめ会館利用料の有料化と値上げ。

6 問題を説明せず、住基カード3年間無料化を推進普及しないから無料にする、問題はどこにあるのかを説明をせずに、国がやるからやる、と国に追随です。

7 保育行政では 保育所事業費に対する保護者負担金は市立16% 民間26.6%

民間保育所への助成が求められます 待機児童数は市立で270人、民間で33人、合計60人

とりわけ保育所のない地域への増設が望まれております。

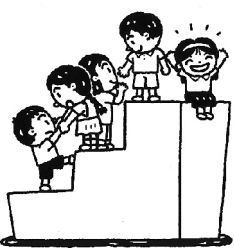
民間認可園・幼稚園の敷地への対応の違いがあまりありません。基本は有償としていますが保育所の実態を考えた対応が求められます。

8 障害者自立支援法制定後 国民の大きな批判のもと負担の軽減が図られたところですがまだまだ重い状況で自立支援になっていない、応益負担はなくすべきであります。

9 学校図書蔵書状況は国基準との比較で達成率は学校ごとには68~131%とばらつきがあります。様々な理由があるとしても100%にする計画が求められます。

10 国民健康保険税の軽減が求められます 払いたくとも払えない、生活環境が深刻です。保険税の軽減が求められるときに一般会計からの繰入を大幅(3億7千万円)に削減(保険税の引き上げ40歳夫婦子ども2人の4人給与300万円の世帯で昨年比で32,200円負担増を求めています。

担当部署は大変な努力をしていますが、短期証発行1,409件、資格証明書86件の状況です。



平成20年度特別会計決算審査

特別会計決算審査は5・6の2日間開催、土谷・住田議員が審査しました。

後期高齢者医療事業特別会計決算 不認定・・・土谷議員討論

国民健康保険事業特別会計決算 不認定・・・土谷議員討論

平成20年度決算では一般会計からの繰入金の問題になりましたが、大幅に削減されていること、法定外の繰入れはしないということ、平成19年度の比較では、13億6千万円が20年度では9億9千万円と3億7千万円(27.2%)も一挙に削減し、近隣都市と比べても最低レベルの水準にまで引き下げてしまいました。その一方で、税制改定による3.78%の保険料の引き上げです、市民に大幅な負担を押し付けた当決算は認めることはできません。また、国の悪性を市民にそのまま押し付けるあり方も問題としなければなりません。市民のくらし、いのちを守る自治体の役割を發揮することを強く求めるものです。

昨今の経済不況による雇用状況の悪化、大幅な収入減により市民の負担がより重くなっています。そうした中で保険料の引き上げです。モデル世帯における料金改定による影響で、世帯主、妻ともに40歳、年度の比較では、13億6千万円が20年度では9億9千万円と3億7千万円(27.2%)も一挙に削減し、近隣都市と比べても最低レベルの水準にまで引き下げてしまいました。その一方で、税制改定による3.78%の保険料の引き上げです、市民に大幅な負担を押し付けた当決算は認めることはできません。また、国の悪性を市民にそのまま押し付けるあり方も問題としなければなりません。市民のくらし、いのちを守る自治体の役割を發揮することを強く求めるものです。

後期高齢者医療制度は06年6月の通常国会で自民・公明が強行し、導入が決められました。08年4月から75歳以上の高齢者はすべてこれまでに加入していた国保や健保を脱退させられ、新設する「後期高齢者だけの独立保険」に入れられました。これが後期高齢者医療制度です。後期高齢者医療制度の根拠法である高年齢者医療確保法の第1条からは、「老後における健康の保持」と言う文言が削りとられ、代わって「医療費の適正化」が明記されています。高齢者の健康を守る制度から、医療費抑制のための制度へ、その改悪の本質が見て取れます。私も日本共産党は、当初より制度の問題点を指摘し、制度そのものに反対してきました。高齢者は長生きしなくてもよいといわんばかりのこの制度は即刻廃止すべきだと考えます。当初予算にも反対して来ましたが、本決算についても認めることができず、不認定としました。



09年10月臨時市議会、議案態度

議案名	日本共産党	連合市民クラブ	政雲会	公明党	智政会	自治市民クラブ	清和緑風会
平成20年度一般会計決算認定	不認定	認定	認定	認定	認定	認定	認定
平成20年度国民健康保険事業会計決算認定	不認定	不認定	認定	認定	認定	認定	認定
平成20年度後期高齢者医療事業特別会計	不認定	認定	認定	認定	認定	認定	認定

全会派一致し認定した決算会計(4事業会計決算) 老人保健事業特別会計、農業共済事業特別会計、介護保険事業特別会計、用地先行取得事業特別会計

日本共産党議員所属委員会・役職

氏名	常任委員会	特別委員会	
土谷一郎	文教公企	広域ごみ、委員長	健康づくり推進協議会
黒田美智	厚生経済、副委員長	新名神	広域ごみ処理施設設組合議会議員
住田由之輔	建設	まちづくり、副委員長	広報委員、都市計画審議会委員
大塚寿夫	総務、副委員長	飛行場	男女共同参画審議会委員

会派名の変更：連合市民クラブが民主市民クラブに。清和緑風会の吉田議員は智政会に移動したことにより清和緑風会がなくなり、前田議員は無所属になりました。

副議長 安田忠司
議長 梶田忠勝
監査長 倉谷八千子

10月26・27日市議会役員改選が行われました。会派構成人数、会派名の変更がありました。

議会役員改選 任期残り1年

市議会交渉団体変更(09年10月)

交渉団体の名称	幹事長	所属	議員名	人数
民主市民クラブ	小山敏明	越田謙治郎	安田忠司 津田加代子 土田 忠 多久和桂子	6人
政雲会	中礼思無哉	倉谷八千子	上馬 勇 宮路尊士 松田恭男 久保義孝	6人
公明党	岩田秀雄	江見輝男	平岡 譲 大矢根秀明 志水隆司	5人
智政会	西山博大	吉田 進	吉富幸夫 梶田忠勝 安田末廣	5人
日本共産党議員団	黒田美智	土谷一郎	住田由之輔 大塚寿夫	4人
自治市民クラブ	小西佑佳子	宮坂満貴子	北上哲仁	3人
交渉団体無所属		前田 真		

核兵器のない世界を！
2010年核不拡散条約(NPT)再検討会議にむけて
国際署名にご協力をお願いいたします